

令和2年度(2020)  
決算状況  
(R3/8/10)

都道府県名		北海道		コード番号	012041		市町村類型	中核市		
ふりがな		あさひかわし		市町村名	旭川市 <th>交付税種地区分</th> <td colspan="2">I-6</td>		交付税種地区分	I-6		
人口		面積	人口密度	DID人口		産業構造				
国調	平成27年(2015)	747.66 km <sup>2</sup>	454 人/km <sup>2</sup>	313,661 人		区分	第1次	第2次	第3次	
	平成22年(2010)	747.60 km <sup>2</sup>	464 人/km <sup>2</sup>	319,717 人		就業	27年国調	4,069 人	26,028 人	116,152 人
	増減率	△2.2%		35.10.1以降の合併状況				%	%	%
住基台帳	本年度	昭和 36(1961). 4. 1		永山町		人口	22年国調	4,155 人	26,209 人	117,667 人
	R3.1.1	38(1963). 8.15		東旭川町				%	%	%
	前年度	43(1968). 3. 1		神楽町				%	%	%
R2.1.1	46(1971). 3. 2		東鷹栖町			2.8	17.7	79.5		
区分		本年度	前年度	区分		指数等		指定団体等の指定状況		
1	歳入総額	202,769,465 千円	160,957,753 千円	基準財政需要額		68,364,479 千円		○豪雪過疎再建 ○山振不交付新産低開発 ○広域産炭		
2	歳出総額	199,990,621 千円	159,484,778 千円	基準財政収入額		37,532,615 千円		事務の共同処理の状況		
3	歳入歳出差引額	2,778,844 千円	1,472,975 千円	標準財政規模		82,202,539 千円		職員公務災害 退職手当		
4	翌年度へ繰り越すべき財源	382,456 千円	240,139 千円	財政力指数(3カ年平均)		0.538		○基金管理 青少年補導 交通災害 結核予防 看護学院 し尿処理 ごみ処理 大規模草地		
5	実質収支	2,396,388 千円	1,232,836 千円	実質収支比率		2.9 %		○広域市町村圏 消防事務 消防災害 小中学校 学校給食		
6	単年度収支	1,163,552 千円	287,757 千円	積立金現在高		11,191,159 千円		○教職員研修 青年の家 ○後期高齢者医療		
7	積立金	5,212 千円	5,420 千円	財政調整基金現在高		4,384,441 千円				
8	繰上償還金	0 千円	0 千円	備荒資金組納付金		-				
9	積立金取崩し額	0 千円	900,000 千円	地方債現在高		173,907,108 千円				
10	実質単年度収支	1,168,764 千円	△606,823 千円	収益事業収入額		-				
				債務負担行為額		28,702,597 千円				
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数	給料月額	1人当たり	区分	定数	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額			
一般職員	2,182 人	693,951 千円	318,034 円	市町村長	1	平成7年1月1日	1,050,000 円			
うち消防関係職員	405	124,597	307,647	副市長	2	"	865,000			
教育公務員	0	0	-	教育長	1	平成27年4月1日	760,000			
技能労務職員	0	0	-	議会議長	1	平成7年1月1日	625,000			
合計	2,182	693,951	318,034	議会副議長	1	"	555,000			
				議会議員	32	"	515,000			
公営事業の状況	事業名	法の適用等	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	ラスパイレズ指数 98.8 (R2.4.1現在)				
	水道	法適	492,949	504,151	87	国保会計の状況				
	下水道	法適	370,958	1,174,391	69	収支額 524,602 千円				
	病院	法適	1,391,690	1,729,070	578	普通会計からの繰入金 3,578,646 千円				
	国民健康保険	法非適	524,602	3,578,646	43	加入世帯数 45,720 世帯				
	介護保険	法非適	901,975	5,617,864	38	被保険者数 66,380 人				
	公共駐車場	法非適	0	9,904	0	一世帯当たり保険税調定額 119,525 円				
	後期高齢者	法非適	3,206	1,569,847	9	被保険者1人当たり保険税調定額 82,324 円				
						被保険者1人当たり費用 521,855 円				

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常充当一般財源 千円	経常収支 比率 %
地方税	39,827,865	19.7	36,910,393	47.1	人件費	20,368,612	10.2	18,766,256	18,118,413	21.8
地方譲与税	1,227,656	0.6	1,227,656	1.6	うち職員給	13,857,544	6.9	12,809,004	12,809,004	15.4
利子割交付金	31,461	0.0	31,461	0.0	扶助費	51,587,259	25.8	14,157,460	13,733,794	16.5
配当割交付金	76,077	0.0	76,077	0.1	公債費	17,419,286	8.7	16,770,953	16,770,953	20.1
株等譲渡所得割交付金	92,592	0.1	92,592	0.1	元利償還金	17,405,903	8.7	16,757,570	16,757,570	20.1
地方消費税交付金	7,881,202	3.9	7,881,202	10.1	一時借入金利子	13,383	0.0	13,383	13,383	0.0
ゴルフ場利用税交付金	14,519	0.0	14,519	0.0	小計	89,375,157	44.7	49,694,669	48,623,160	58.4
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	20,361,812	10.2	15,765,330	11,948,421	14.4
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	維持補修費	4,799,106	2.4	4,056,707	4,048,690	4.9
環境性能割交付金	77,797	0.0	77,797	0.1	補助費等	45,403,015	22.7	9,415,814	3,246,974	3.9
法人事業税交付金	252,302	0.1	252,302	0.3	積立金	1,193,153	0.6	141,165		
地方特例交付金	256,753	0.1	256,753	0.3	投資・出資・貸付金	7,443,273	3.7	47,940	47,892	0.1
地方交付税	31,659,088	15.6	30,788,333	39.3	繰出金	15,155,752	7.6	11,938,230	11,063,739	13.3
普通	30,788,333	15.2	30,788,333	39.3	前年度繰上充用金			(合計)	(78,978,876)	94.9
特別	870,733	0.4			投資の経費	16,259,353	8.1	1,311,776		
震災復興	22	0.0			うち人件費	487,076	0.2	487,076		
小計	81,397,312	40.1	77,609,085	99.0	普通建設事業費	16,259,161	8.1	1,311,584		
交通安全対策特別交付金	57,244	0.0	57,244	0.1	うち補助	7,039,014	3.5	248,058		
分担金・負担金	1,039,448	0.5			うち単独	9,190,415	4.6	1,046,575	(受託含む)	
使用料	1,775,836	0.9	132,682	0.2	うち直轄					
手数料	1,281,839	0.6	88,688	0.1	うち県営	29,732	0.0	16,951		
国庫支出金	76,437,987	37.7			災害復旧事業費	192	0.0	192		
国有提供施設等所在市町村交付金	277,951	0.2	277,951	0.3	失業対策事業費					
道支出金	13,005,093	6.4			合計	199,990,621	100.0	92,371,631		
財産収入	549,834	0.3	237,479	0.3						
寄附金	1,956,613	1.0								
繰入金	619,922	0.3								
繰越金	865,356	0.4								
諸収入	8,289,991	4.1	1,086	0.0						
地方債	15,215,039	7.5								
合計	202,769,465	100.0	78,404,215	100.0						

村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分収 入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
市町村民税	17,581,479	44.2	△1.8	16,950,128	569,818	議会費	573,354	0.3	573,354
個人分	14,803,395	37.2	1.4	14,583,404		総務費	46,289,086	23.1	9,335,530
法人分	2,778,084	7.0	△15.6	2,366,724	569,818	民生費	75,584,098	37.8	31,701,924
固定資産税	14,573,111	36.6	0.1	14,574,647		衛生費	10,563,291	5.3	8,108,543
軽自動車税	762,643	1.9	5.7	750,065		労働費	166,837	0.1	155,069
市町村たばこ税	2,641,036	6.6	△4.4	2,790,832		農林水産業費	2,207,524	1.1	1,355,225
特別土地保有税						商工費	8,409,860	4.2	2,623,423
法定外普通税						土木費	19,439,710	9.7	9,610,647
目的税	4,269,596	10.7	△1.6	1,450,044		消防費	3,813,802	1.9	3,157,354
入湯税	14,167	0.0	△51.2			教育費	15,523,581	7.8	8,979,417
事業所税	1,337,957	3.4	△4.1	1,450,044		災害復旧費	192	0.0	192
都市計画税	2,917,472	7.3	0.1			公債費	17,419,286	8.7	16,770,953
共同施設税						諸支出金			
宅地開発税						前年度繰上充用金			
合計	39,827,865	100.0	△1.1	36,515,716	569,818	特別区調整交付金			

適用税率の状況(本年度末現在)				徴収率		合計		
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	現年課税	98.6%	経常費充当一般財源等	78,978,876千円	
		所得割	対標準税倍率 1.0	滞納繰越	17.5%	一般財源等総額	95,135,624千円	
	法人分	均等割	1号 60千円	計	96.0%	経常費一般財源等	78,404,215千円	
			2号 144千円	うち市町村民税		經常収支比率	94.9%	
			3号 156千円	現年課税	99.2%	(除臨時財政対策債等)	100.7%	
			4号 180千円	滞納繰越	26.4%	公債費負担比率	17.6%	
			5号 192千円	計	97.3%	実質公債費比率(単年度)	8.3%	
			6号 480千円	うち固定資産税		実質赤字比率	-	
			7号 492千円	現年課税	98.0%	連結実質赤字比率	-	
			8号 2,100千円	滞納繰越	13.5%	実質公債費比率	8.2%	
			9号 3,600千円	計	94.5%	将来負担比率	85.8%	
		法人税割*	8.4/100					
固定資産税			1.4/100					

\* H26.10.1~R19.30までに開始した事業年度分は12.1/100  
 \* H26.9.30までに開始した事業年度分は14.7/100